

行政改革大綱 策定時(27年度)

資料③

基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】	基本事業	①組織の見直し ②職員の能力向上
基本計画の課題			
<ul style="list-style-type: none"> 職員が、積極的に課題解決に取り組むという意識を持つ必要がある。 時代の流れに応じた対応ができる人材を育てていくことが求められている。 			
基本計画がめざす将来の姿			
<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のため職員の意識改革、能力向上を図る。 市民と課題解決に取り組む、市民も積極的に参加する組織となっている。 			

これまでの取り組み内容・効果(27年度～29年度)

これまでの取り組み内容	行革委員会で の審議・報告	事業概要	計画年度				
			H27	H28	H29	H30	H31
① 定員適正化計画の推進		<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づいた、適正な人員配置と業務効率の向上、及び事業内容の見直しを行う。 簡素で効率的・効果的な組織を再編する。 	○	○	○	○	○
② 新たな人事評価制度の取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度を職員の育成や人事管理の基礎にすることで、能力・成果が公正に評価される組織にする。 組織全体の活性化・士気高揚により、業務意欲を高め、住民サービスの向上につなげる。 		○	○	○	○
指標	指標の説明	H27年度実績 (計画策定時)	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	方向性	
職員数の推移	定員適正化計画の目標値に対する職員数	1,127/1,129人	1,124/1,129人	1,136/1,121人	1,101/1,118人	↘	
① 市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「組織の見直しに重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	28.9%	—	—	28.7%	—	
② 市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「職員の能力向上に重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	34.3%	—	—	31.1%	—	

課題整理と時代の変化を捉えた新たな課題を踏まえ(後期総合計画策定に向けて)(素案)

基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】	基本事業	①組織の見直し ②職員の能力向上 ③職場環境の向上
今後の基本計画の課題		時代の変化を捉えた新たな課題	
<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や市民ニーズの変化に対応し続けることができ、将来的にも持続可能な自治体運営を可能とする組織、人材が求められている。 子育てや介護、自身の病気等で、働き方に制約がある職員が増えている。 		<ul style="list-style-type: none"> 人口構造の変化等により、これまで考えられなかった生活上の問題が増え、行政だけでは解決できない複雑な課題に対応していく必要がある。 人口減少時代において、労働人口も減少が予測される一方、増加する市民ニーズに対応していくことが求められている。 	
めざす将来の姿【ヒト】		新しい変化を捉えた将来の姿	
<ul style="list-style-type: none"> 組織の見直し ⇒市民が参加する体制が広がり、これに対応可能な組織となる必要がある。また、高度な専門知識の活用により、組織の活性化を図る。 職員の能力向上 ⇒将来を見据えた自治体運営に向けて、職員の意識改革、能力向上を図る。 職場環境の向上 ⇒働き方に制約がある職員も、意欲を持って働き続けられるよう職場環境の向上を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> スペシャリストの登用 ⇒多様な市民ニーズに応えるために、多様な専門性を有しているスペシャリストを登用していく。 スマート自治体 ⇒人口の減少、労働人口の減少へと向かう情勢の中、AI・RPAなどの技術革新の成果を活用し、省力化・自動化の進むスマート自治体へと転換していく。 職員の役割の変化 ⇒時代や組織の在り方の変化に対応していくために、職員の役割も変化していく必要があり、それに伴い職員の能力向上に努めていく。 	

行政改革大綱 策定時(27年度)

基本計画	資産の有効活用【モノ】 (公共施設等マネジメント)	基本事業	①公共施設マネジメント(建築物、いわゆる「ハコモノ」) ②公共施設等マネジメント(公共施設+インフラ系、プラント系など すべての保有施設)
基本計画の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・3市町が合併したことにより、桑名市が保有する施設数が増え、維持管理のために多くの経費が掛かっている。 ・近い将来、一気に大規模修繕や建替えをしなければならない時期が来る。 ・今後は、施設の数や維持管理費を減らすなどして、経費を削減していくことが必要である。 			
基本計画がめざす将来の姿			
<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する資産を、将来にわたり、有効に管理・運営する仕組みになっている。 			

これまでの取り組み内容・効果(27年度～29年度)

これまでの取り組み内容	行革委員会での審議・報告	事業概要	計画年度				
			H27	H28	H29	H30	H31
① 公共施設等総合管理計画の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する建築物や道路、橋梁、上下水道など(公共施設等)は、老朽化が進み、多額の維持修繕、更新費用が必要となる。 ・長期的な視点で、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適配置を実現する必要がある。 ・平成26年度4月に総務省より、速やかに「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請を受ける。 ・「公共施設等総合管理計画作成にあたっての指針(総務省)」に基づき「桑名市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の最適配置を進める。 	○	○	○	○	○
① 第1次アクションプランの推進	○			○	○	○	○
指標	指標の説明	計画策定時(H27年度実績)	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	方向性	
総量削減	10年間で総量(延床面積)6.6%にあたる29,037㎡を削減	—	0.4%	5.0%	—	↗	
① 市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「目的が似た公共施設の廃止・統合に重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	25.8%	—	—	21.6%	—	
② 市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「市有地や公共施設など市有財産の有効活用に重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	26.9%	—	—	22.3%	—	

課題整理と時代の変化を捉えた新たな課題を踏まえ(後期総合計画策定に向けて)(素案)

基本計画	資産の有効活用【モノ】	基本事業	①公共施設等マネジメント(公共建築物、いわゆる「ハコモノ」) ②公共施設等マネジメント(社会基盤施設、いわゆる「インフラ」)
今後の基本計画の課題		時代の変化を捉えた新たな課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、質の高い有効なサービス提供のもと、公共建築物(ハコモノ)に関しては、スクラップ&ビルドや複合化等により総量削減を、インフラに関しては、適切な更新と維持管理を進めることが必要。 ・公共建築物(ハコモノ)は、第1次アクションプランに示した取り組みの方向性を具体化するため、各施設の個別施設計画を策定し、施設の統廃合を計画的に実施することで、公共施設等総合管理計画の推進を図ることが必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・合併や人口減少時代に向けて、施設機能の重複や余剰が生じてきている。 ・公共施設の老朽化が進み、多くの施設が大規模修繕・更新時期を迎えている。 ・人口構造の変化により、利用者の需要の変化、さらには質の高い有効的な公共サービスの持続的な提供が求められている。 	
めざす将来の姿【公共施設マネジメント:モノ】		新しい変化を捉えた将来の姿	
<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル(持続可能)なまちとなる仕組みづくり ⇒市が保有する資産を、将来にわたり、有効的に管理運営が出来るようにする。 (インフラ)更新費用不足額と将来の人口減少を踏まえ、適切な更新と維持管理を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ハコモノの広域化、シェア ・多様性(ダイバーシティ)社会への対応 ⇒一機能一施設から、多機能化を進め「相互利用」を推進する。 社会の様々なニーズに応えられる環境整備の一つとして、施設の多機能化など空間環境の整備を推進する。 ※多様性(ダイバーシティ)社会においては、市はこれまでの「支える支えられるから支え合える」関係や、「サービスプロバイダーからプラットフォームビルダー」への転換が必要となる。 ※「プラットフォームビルダー」とは、公民連携などの相互間の協力関係を設定できるようにすること。 	

行政改革大綱 策定時(27年度)

基本計画	効率的・安定的な財政経営 【カネ】	基本事業	①財政基盤強化 ②歳入確保 ③歳出削減
基本計画の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の影響により、生産年齢人口が減り、歳入の減少が見込まれる。 ・ 限られた予算のなかで、効率的・効果的な行政運営に努める必要がある。 ・ 新たな歳入確保策を検討する必要がある。 			
基本計画がめざす将来の姿			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 税金など、市に入るお金が有効に活用され、健全で持続可能な財政運営がおこなわれている。 			



これまでの取り組み内容・効果(27年度～29年度)

	これまでの取り組み内容	行革委員会での審議・報告	事業概要	計画年度				
				H27	H28	H29	H30	H31
①	中期財政計画に基づく財政経営		総合計画の実現及び自立的・持続的な行政運営を進めるため、中期財政計画との整合を図りながら、中長期的な視野に立った財源の確保及び集中投資を行う。	○	○	○	○	○
①	桑名市土地開発公社の解散（市が関与する法人の整理等）	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社保有地の整理（事業化、民間売却等） ・ 公社の債務（借入金）の精査 ・ 市による代位弁済と公社からの代物弁済の実施 ・ 市による債権放棄（市議会の議決） ・ 桑名市土地開発公社の解散 	○	○	○		
②	ふるさと納税の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税に対する特典を充実させることで、寄附金額及び件数の増加を図り、歳入確保に努める。 ・ 寄附者に市の特産品等を贈ることで、桑名市の認知力を高め、ブランド力の向上につなげていく。 	○	○	○	○	○
②	使用料・手数料の見直し		社会経済状況の変化等を踏まえ、公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。		○	○		
③	補助金の適正化	○	市民ニーズや社会情勢の変化等を踏まえ、公平性・透明性を保ちつつ、適正な補助金の交付・運用を行う。		○	○	○	○
② ③	公民連携を活用した歳出削減と歳入確保、市民サービスの向上	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携公共サービス提案制度による歳出削減 ・ 公民連携広告事業提案制度やネーミングライツ等を活用することによる歳入確保 	○	○	○	○	○
② ③	公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の提案を常に受付する窓口を設ける。 ・ 行政課題に対して民間事業者からの提案を募集する。 		○	○	○	○

行政改革大綱 検証シート【カネ】

指標		指標の説明	H27年度実績 (計画策定時)	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	方向性
経常収支比率		人件費、扶助費など義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税など経常的な一般財源総額に占める割合	97.1%	99.2%	98.1%	—	↘
将来負担比率		将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合	67.2%	56.4%	54.6%	—	↘
ふるさと応援寄附の寄附金額(件数)		ふるさと応援寄附による寄附金額(件数)	328,203千円 (17,874件)	298,393千円 (13,841件)	276,103千円 (13,196件)	—	↗
使用料・手数料の見直しによる効果額		手数料の見直しによる歳入確保の効果額(対前年度決算額)	—	—	+24,649千円	—	↗
公社の債務(借入金残高)		公社が金融機関から借り入れている借入金の残高	36億1,442万7千円	0円	0円	—	↘
公民連携制度による歳出削減・歳入確保		歳出削減・歳入確保額	113千円 (2件)	16,001千円 (6件)	82,500千円 (4件)	—	↗
①	市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「財政の健全化に重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	29.9%	—	—	36.0%	—
②	市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「歳入を確保する取り組みに重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	11.7%	—	—	14.4%	—
③	市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「歳出を削減するための仕組みづくりに重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	24.0%	—	—	24.8%	—
—	市民満足度調査結果	市民満足度調査で、「公民連携(民間ノウハウ等の活用による事業の推進)に重点を置く必要があると思う」と答えた市民の割合	25.2%	—	—	26.4%	—



課題整理と時代の変化を捉えた新たな課題を踏まえ(後期総合計画策定に向けて)(素案)

基本計画	効率的・安定的な財政経営【カネ】	基本事業	①財政基盤強化 ②新たな歳入確保の推進 ③歳出削減
今後の基本計画の課題		時代の変化を捉えた新たな課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少等の影響により、将来的に歳入の減少が見込まれるなか、限られた財源で、社会情勢の変化で生じる新たなニーズに対応する必要がある。事業の見直しや取捨選択の決断が求められている。 ・ふるさと応援寄附については、効果的な情報発信によるさらなる歳入確保、及び適切で魅力ある返礼品によりブランド力の向上が必要である。 ・市施設に対するネーミングライツも含めて、経営的視点にたったより一層の歳入確保が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少時代の到来により、歳入の減少が見込まれる中、歳入確保が求められる。 ・限られた財源の中、求められるニーズにこたえつつ、効率的・効果的に無駄のない行政運営を行うことで、歳出削減が求められる。 	
めざす将来の姿【カネ】		新しい変化を捉えた将来の姿	
<ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤強化 ⇒中長期的な視点で社会の変化や新たなニーズに対応した効率的な財政運営を行うことでサステナブル(持続可能)なまちを目指す。 ・歳出削減 ⇒限られた財源の中で、スクラップ&ビルドの考え方にに基づき、的確で無駄のない予算編成に努める。また様々な公民連携手法により、民間のノウハウを取り入れ、サービスの質を維持しつつ、コスト削減を図る。 ・歳入確保の推進 ⇒ふるさと応援寄附や、市有財産への広告事業やネーミングライツの導入、未利用地の売却・貸付等に努めることで、税収入以外の歳入確保を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新たなファイナンス手法 ・クラウドファンディング ⇒人口減少時代において、歳入の減少が加速する恐れのある中、クラウドファンディング等のこれまでに無い新たなファイナンス手法を用いた財源確保を図る。 ・スマート自治体 ⇒技術革新の成果を活用しつつ、スマート自治体へと転換することで、ヒト・モノ・カネの結びつきを強めて、歳出削減を図る。 	